

# 教育委員会

## 教育公安委員会

### 【議案関係資料】

(3月6日追加提案分)

3月6日提出

目 次

課室名	タイトル	頁
高校教育課	高等学校等教育改革促進事業について	3

## 高等学校等教育改革促進事業について

高校教育課

### 1 目的

「秋田県高等学校等教育改革促進臨時対策基金」を活用した高校教育改革を進めるにあたり、3つの類型に応じた改革を先導する拠点（改革先導拠点）の創出や、県における「改革実行計画」の策定に必要な体制を構築する。

### 2 概要

国の「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」を踏まえ、知事部局や大学、地域の関係者、産業界等と十分に連携・協働し、実効性のある計画を策定するとともに、改革先導拠点における取組を円滑に進めるため、次の取組を行う。

#### （1）外部有識者等からの助言・意見聴取

地域の人材育成のニーズや課題を踏まえ、創意工夫ある取組を進めていく上での基盤となる計画の策定に向け、学校教育関係者のみならず、大学や産業界等からも幅広く意見を伺う。

あわせて、改革先導拠点における個別のプログラムの開発等に対し、円滑な実施につなげていくための助言を得る。

#### （2）民間事業者への調査研究委託

##### ①「高校改革支援コーディネーター」の配置

計画の策定に向け、高校教育課内に専門人材を配置し、全国の先進事例等を踏まえた本県の高校教育の特色化・魅力化方策に対する助言・提案等を行うとともに、計画策定後の効果検証等に向けた手法及び体制の検討を行う。

##### ②改革先導拠点における関係者との連携・協働体制の構築に向けた支援

改革先導拠点において、市町村や企業等と学校をつなぐ外部人材を採用するため、各拠点が求める人材像を明らかにし、人材の掘り起こしやマッチングに向けた支援を行う。

### 3 予算額

10,000千円 (Ⓐ 10,000千円)

内訳	・報償費	880千円	外部有識者等謝金
	・旅費	2,661千円	外部有識者等旅費
	・需用費	385千円	事務局消耗品
	・役務費	74千円	事務局郵券等
	・委託費	6,000千円	調査研究委託

### 4 今後のスケジュール

令和8年	5月中旬頃	改革先導拠点に係る文部科学省への公募申請
〃	6月下旬頃	採択決定
〃	12月下旬頃	高校教育改革実行計画の策定

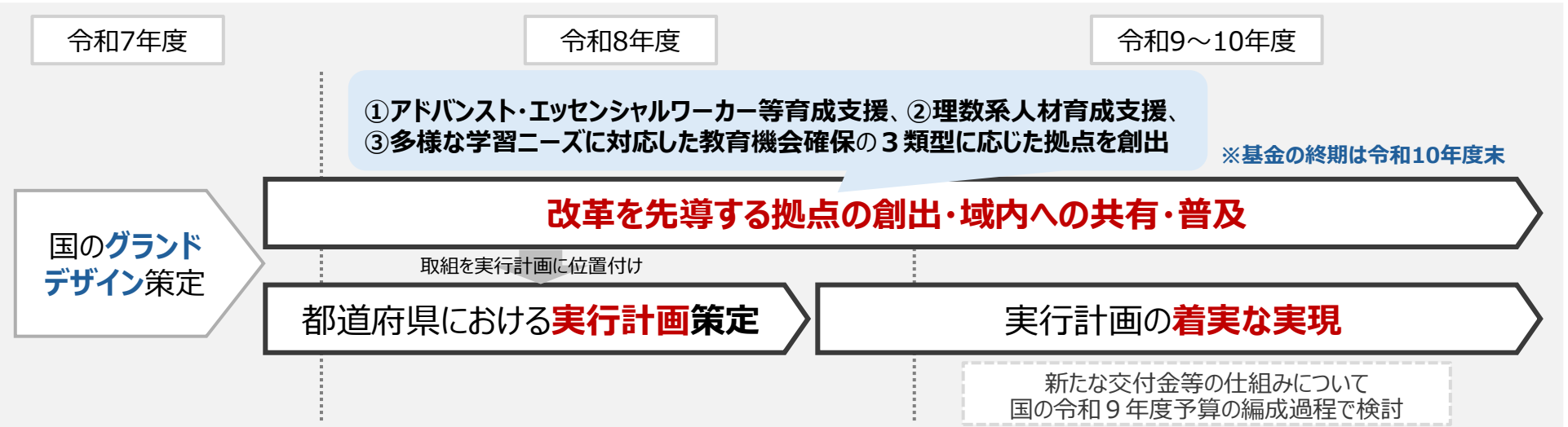
# 高校教育改革について

令和8年3月  
秋田県教育委員会

国の動向

## 高校無償化を契機とした、公立高校や専門高校等への支援の拡充

- 高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）の公表（令和8年2月13日）  
グランドデザインを踏まえ、各都道府県において令和8年度中に「高等学校教育改革実行計画」を策定
- 高等学校教育改革促進基金の創設～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想～（令和7年度補正予算）  
各都道府県に基金を造成し、改革を先導する拠点のパイロットケースを創出



今後の方向性

## 既存の取組の延長線上ではなく、新たな取組を企画立案することが求められている

- 全国及び県の人口動態、産業構造の変化を踏まえて、地域別就業構造の推計、人口の将来推計等のデータを活用しつつ、**県における人材育成上の課題を設定**
- 教育委員会だけでなく、**知事、首長部局、大学、地域の関係者や産業界等と十分に連携・協働し**、幅広く意見を聞きながら、**スピード感を持って、拠点の選定や実行計画の策定を進めていく**

# 高等学校教育改革促進基金の創設 ～N-E.X.T. (ネクスト) ハイスクール<sup>※</sup>構想～

令和7年度補正予算額

2,955億円



文部科学省

※N-E.X.T. (ネクスト) ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schoolsの略である。

## 「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日 閣議決定） 抜粋

### 第2章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策 第1節 生活の安全保障・物価高への対応 （6）公教育の再生・教育無償化への対応 （教育無償化への対応）

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮称）」に沿った**緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援する。**

## 課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、**地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念**されるところであり、**産業イノベーション人材の育成が重要。**
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校1年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、**地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要。**

## ①産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業 令和7年度補正予算額 2,950億円 支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた  
**高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。**

### アドバンスト・エッセンシャルワーカー等 育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した**課題解決能力の獲得**に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

### 理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

### 多様な学習ニーズに対応した 教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、**一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。**
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした学びや遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

## 改革先導校の類型

## 内容例

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

- 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- 域内の教育環境向上に貢献する取組（遠隔授業、教員研修拠点等）
- 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用
- グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

## ②高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業 令和7年度補正予算額 5億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

## 対象

- ①都道府県
- ②民間

## 補助率等

- ①10分の10

## 補助対象経費

- ①改革先導拠点の創出に係る経費（人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等）
- ②高校教育改革加速に係る伴走経費（人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等）

## 事業スキーム

### 文部科学省

基金造成経費を交付

### 都道府県

※都道府県事務費も措置

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）